



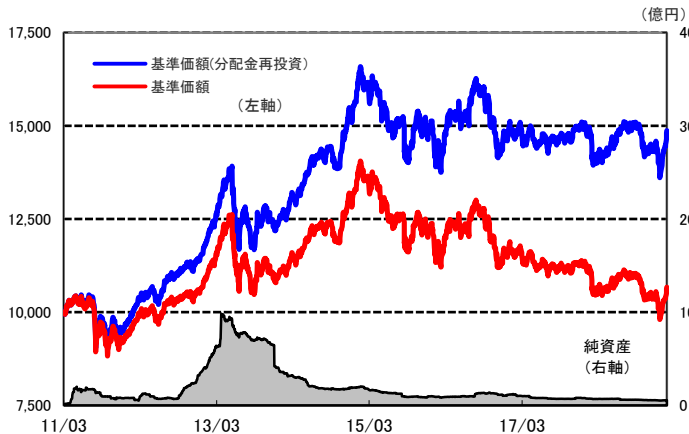
### 円コース

#### 運用実績

2019年1月31日 現在

##### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 10,671 円

※分配金控除後

純資産総額 0.6 億円

- 信託設定日 2011年3月11日
- 信託期間 2021年6月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

##### 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	9.3%
3ヵ月	3.1%
6ヵ月	0.3%
1年	1.3%
3年	3.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 48.7%

設定来累計 3,720 円

設定来= 2011年3月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

##### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2019年1月	40 円
2018年12月	40 円
2018年11月	40 円
2018年10月	40 円
2018年9月	40 円

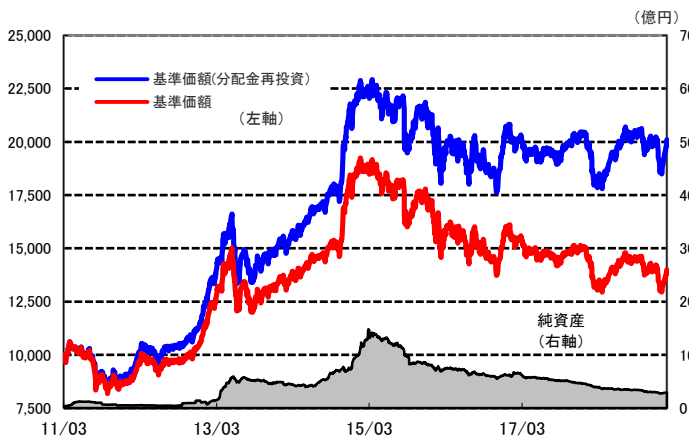
### 米ドルコース

#### 運用実績

2019年1月31日 現在

##### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 14,003 円

※分配金控除後

純資産総額 3.0 億円

- 信託設定日 2011年3月11日
- 信託期間 2021年6月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

##### 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	8.2%
3ヵ月	0.8%
6ヵ月	0.2%
1年	4.4%
3年	0.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 101.0%

設定来累計 4,920 円

設定来= 2011年3月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

##### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2019年1月	60 円
2018年12月	60 円
2018年11月	60 円
2018年10月	60 円
2018年9月	60 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



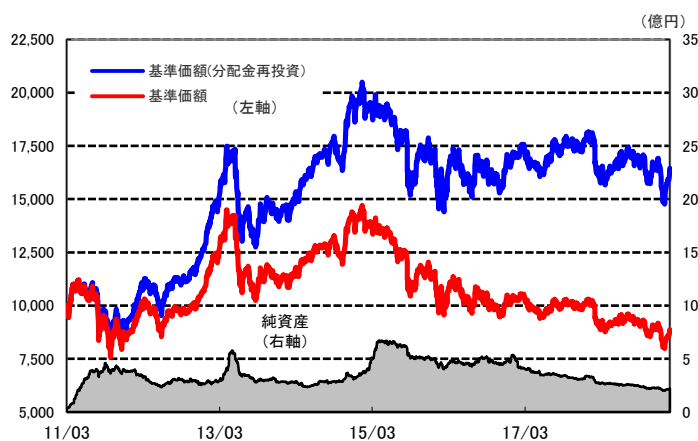
### 豪ドルコース

#### 運用実績

2019年1月31日 現在

##### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 8,871 円

※分配金控除後

純資産総額 2.2 億円

##### 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	10.6%
3ヵ月	2.1%
6ヵ月	-2.9%
1年	-6.9%
3年	3.3%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 64.4%

設定来累計 6,620 円

設定来= 2011年3月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月11日
- 信託期間 2021年6月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

##### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2019年1月	20 円
2018年12月	20 円
2018年11月	20 円
2018年10月	40 円
2018年9月	40 円

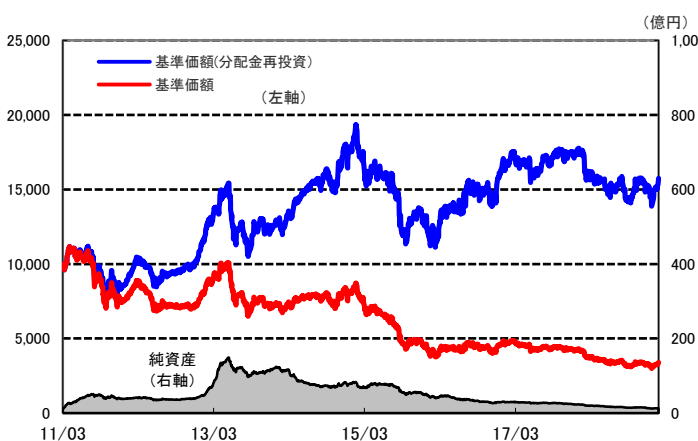
### ブラジル・リアルコース

#### 運用実績

2019年1月31日 現在

##### 運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 3,392 円

※分配金控除後

純資産総額 13.3 億円

##### 騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	13.6%
3ヵ月	0.8%
6ヵ月	1.5%
1年	-9.0%
3年	32.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 57.5%

設定来累計 9,790 円

設定来= 2011年3月11日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

- 信託設定日 2011年3月11日
- 信託期間 2021年6月17日まで
- 決算日 原則、毎月17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)

##### 分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
2019年1月	10 円
2018年12月	10 円
2018年11月	10 円
2018年10月	30 円
2018年9月	30 円

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



### ノムラ・カレンシー・ファンド・ワールド・リート・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

#### 資産内容

2019年1月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	34.2%
アメリカ(優先リート)	25.3%
日本	13.6%
香港	6.2%
イギリス	5.3%
その他の国・地域	11.9%
その他の資産	3.4%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※優先リートとは、株式の場合の優先株に相当するリートです。議決権がない代わりに一般的に配当の支払いが通常のリートより優先されます。

セクター別配分	
セクター	純資産比
リテール	25.1%
賃貸住宅	17.9%
産業用施設	13.2%
ホテル	11.1%
分散型	8.2%
その他のセクター	21.0%
その他の資産	3.4%
合計	100.0%

・セクター分類はシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの分類に基づきます。S&P社の分類とは異なります。

REIT組入・特性値	
REIT組入比率	96.6%
配当利回り	5.3%
組入銘柄数	45 銘柄

(注)配当利回りは、米ドル為替取引後で、当該為替取引によるプレミアム/コストについては、シービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーのデータを基に算出しています。費用・税金等は考慮していません。  
※配当利回りは、保有リート等からの配当金に課税される各国の現地源泉税率が考慮されていません。  
したがって税金等考慮後は、上記利回りをそのまま享受できるわけではありません。

#### 組入上位10銘柄

2019年1月31日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
トープマン・センターズ	アメリカ(優先リート)	リテール	8.0%
ペブルブルック・ホテル・トラスト	アメリカ(優先リート)	ホテル	6.7%
オリックス不動産投資法人	日本	分散型	6.5%
リンクREIT	香港	リテール	4.6%
アメリカン・ホームズ4レント	アメリカ(優先リート)	賃貸住宅	3.1%
CBLアンド・アソシエーツ・プロパティーズ	アメリカ(優先リート)	リテール	3.0%
イオンリート投資法人	日本	リテール	2.9%
サン・コミュニティーズ	アメリカ	賃貸住宅	2.9%
プロロジス	アメリカ	産業用施設	2.9%
ヴォノヴィア	ドイツ	賃貸住宅	2.9%
合計			43.5%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・セクター分類はシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシーの分類に基づきます。S&P社の分類とは異なります。

当資料は、副投資顧問会社であるシービーアールイー・クラリオン・セキュリティーズ・エルエルシー、管理事務代行会社・保管銀行であるノムラ・バンク(ルクセンブルグ)エス・エーからのデータ、ブルームバーグのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

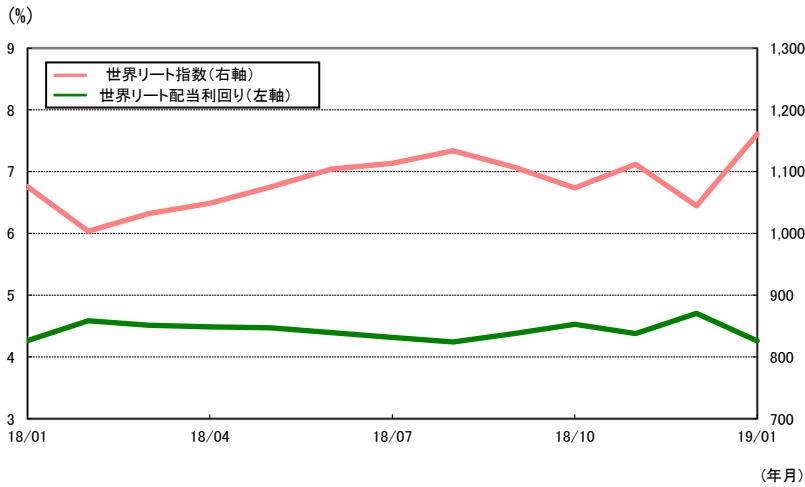
#### ◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



### 世界REITの指数と配当利回りの推移(月次、米ドル建て、課税前)

2019年1月31日 現在



世界リート: S&P先進国REIT指数(米ドル建て)

● S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

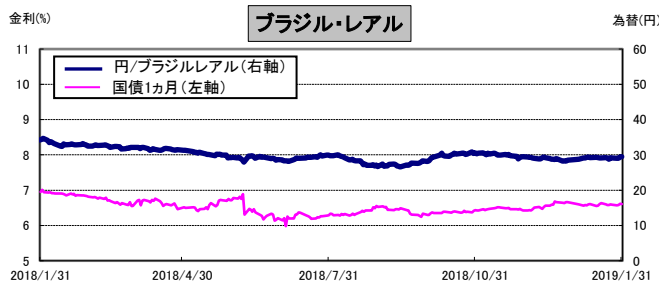
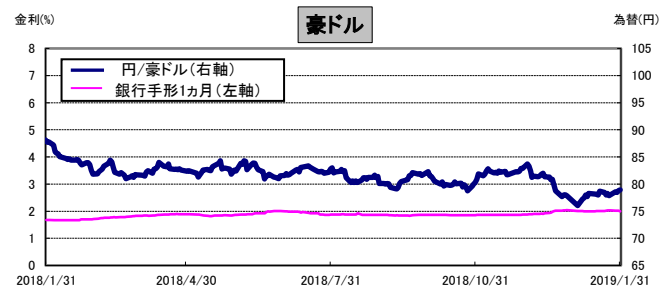
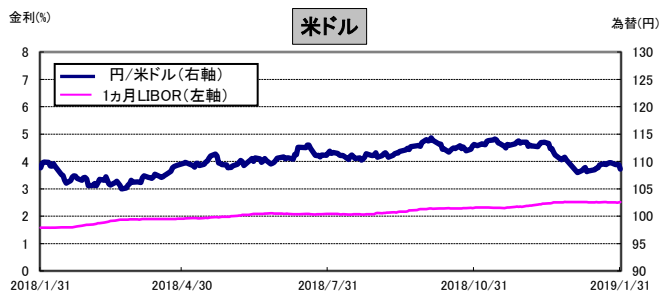
・出所:S&Pのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

### 対象通貨国の為替レートおよび短期金利(日次)

2019年1月31日 現在

— 為替レート:円/対象通貨で表示  
— 対象通貨国の短期金利



・出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

・上記および左記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

当資料は、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



**先月の投資環境**

国・地域別では、米国は、上旬、市場予想を上回る米雇用統計や米中貿易協議の進展への期待などを背景に上昇しました。中旬以降も、FRB(米連邦準備制度理事会)が金融引き締めには慎重な姿勢を表明したことなどが好感され上昇し、月間では大幅な上昇となりました。欧州は、上旬、米雇用統計が堅調な内容であったことや米中貿易協議が進展するとの見方などを背景に上昇しました。中旬以降も、中国の景気対策や米中貿易摩擦の緩和期待などをを受け市場は堅調に推移しました。豪州は、12月の失業率が市場予想を下回ったことなどから、上昇しました。日本は、分配金利回りなどに着目した一部投資家から買いがあったことなどを背景に、上昇しました。

**先月の運用経過**

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

- 配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指したポートフォリオを維持しました。
- 地域別配分は、米国、日本、香港、イギリスなどを中心に、分散されたポートフォリオを維持しました。香港のリートの売却などを行ないました。
- セクター配分は、リテールや賃貸住宅、産業用施設などを上位としました。

**今後の運用方針 (2019年1月31日 現在)**

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○米国では、FRBが1月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げに対する慎重姿勢を表明しました。米国経済は底堅い成長が見込まれるものの、世界的な景気減速懸念や、トランプ政権の通商政策を巡る不透明感などは強まる方向にあり、米国景気の下振れリスクが増大していると思われれます。そのような中、不動産市場は、世界的な低金利の恩恵にあずかっており、ファンダメンタルズ(基礎的諸条件)の改善が継続していくと思われれます。セクター配分は、堅調な賃貸需要に支えられた賃貸住宅などの組み入れを高位にする一方、相対的に割高と考えられるホテルなどは組み入れを低めにしています。その他の国・地域は、相対的に割安と判断される欧州などを重視していきます。また、イギリスやカナダ、アジア地域(日本、香港、シンガポールなど)にも、広く分散投資していく方針です。

○銘柄選択は、CBREクラリオン社独自の評価システムをフルに活用し、割安銘柄の発掘に努めます。具体的には、収益動向、経営の質(新規投資動向など)、資本構成(借り入れの状況など)の3つの観点に注目していきます。  
 また、相対的に配当利回りの高い銘柄を組み入れることにより、インカム・ゲイン(配当等収益)の獲得も目指します。

\*当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。





ファンドの特色

- 高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます)されているREIT(不動産投資信託証券)を実質的な主要投資対象\*とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■REITについて■

◆REIT(Real Estate Investment Trust)とは、「不動産(Real Estate)」に投資する「投資信託(Investment Trust)」のことです。

- 「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる4本のファンド(円コース、米ドルコース、豪ドルコース、ブラジル・リアルコース)から構成されています。

円コース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として円へのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないます。
米ドルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として米ドルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないます。
豪ドルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則として豪ドルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないます。
ブラジル・リアルコース	組入資産の通貨配分にかかわらず、為替予約取引等を活用し、原則としてブラジルリアルへのエクスポージャーを純資産総額のほぼ100%程度に維持することを旨とする外国投資信託に投資を行ないます。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・カレンシー・ファンドワールド・リート・ファンド」および日本円の短期金利の獲得を安定的に目指す別に定める投資信託証券(以下、「指定投資信託証券」といいます。)に投資します。

◆ 通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドワールド・リート・ファンド」への投資を中心とします\*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「ノムラ・カレンシー・ファンドワールド・リート・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

◆ 指定投資信託証券は適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れたり、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
- 原則、毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。

※「原則として、配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。

\* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。



### 投資リスク

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国のREIT(不動産投資信託証券)等に実質的に投資する効果を有しますので、当該REITの価格下落や、当該REITの倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

#### 【お申込メモ】

- 信託期間 2021年6月17日まで(2011年3月11日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月17日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位  
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「野村ワールドリート通貨選択型ファンド」を構成するファンド間でスイッチングが可能です。  
\*販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨークの銀行・ニューヨーク証券取引所  
・ルクセンブルクの銀行  
・サンパウロの銀行(ブラジル・リアルコースのみ)  
・ブラジル商品先物取引所(ブラジル・リアルコースのみ)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

#### 【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.0476%(税抜年0.97%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.7276%程度(税込) *ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、ファンドが実質的な投資対象とするREITは市場の需給により価格形成されるため、その費用は表示しておりません。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

#### 【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

**野村アセットマネジメント株式会社**  
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)  
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時  
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**  
[ファンドの運用の指図を行なう者]  
＜受託会社＞ **三井住友信託銀行株式会社**  
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

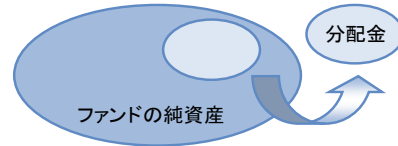
#### ◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



### 分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



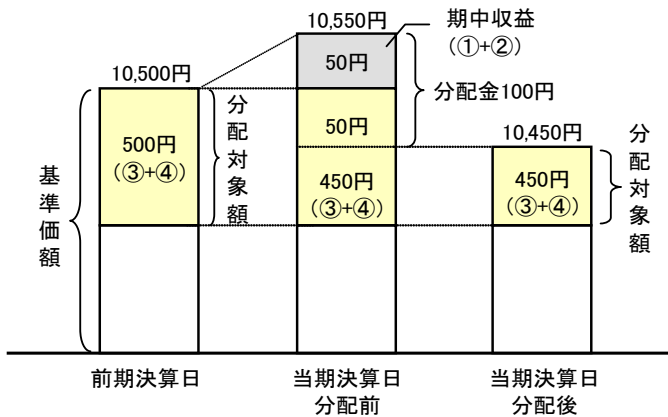
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

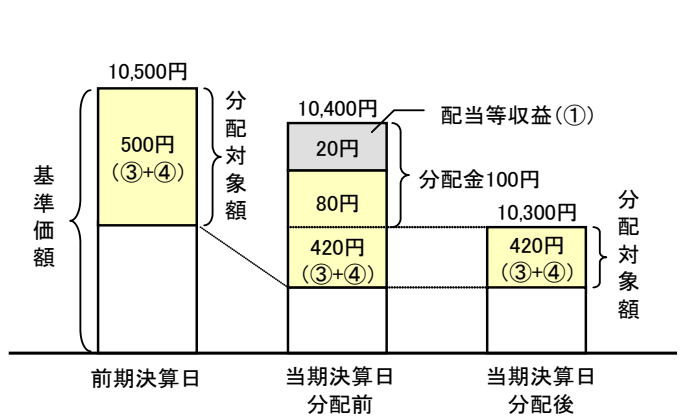
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

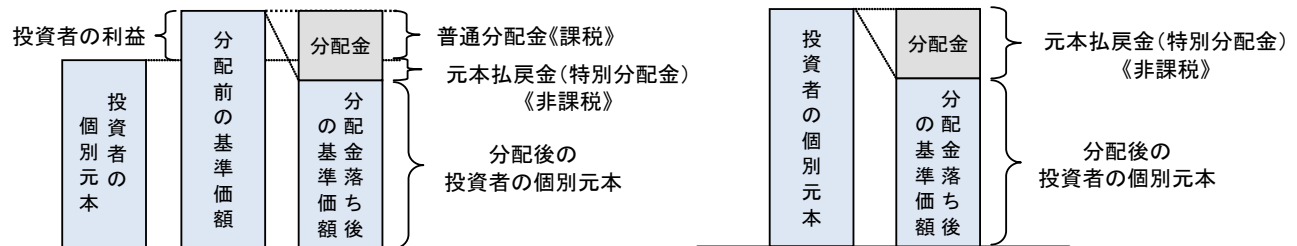


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



# 野村ワールドリート通貨選択型ファンド（愛称:ワールドリートプラス） 円コース／米ドルコース／豪ドルコース／ブラジル・リアルコース

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
丸近証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第35号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。